

第33期 事業報告書

平成16年4月1日 ▶ 平成17年3月31日



イフジ産業株式会社

株主の皆様方には、ますますのご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援ご愛顧を賜り誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに第33期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況をご報告するにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

鶏卵業界においては、昨年、79年ぶりに国内で発生した鳥インフルエンザにより大打撃を受けました。一昨年からの低卵価と相俟って、廃業や餌付け羽数の減少により、鶏卵生産量は減少し、鶏卵相場は、昨年初めの史上最低の卵価から月を追うごとに上昇し、需給の逼迫により年末にかけては年始の卵価の約3倍にまで跳ね上がりました。

当社においても、鳥インフルエンザの影響で原料調達が難しい環境となり、第33期は非常に厳しい業績となりました。

今後は、昨年度の反省を踏まえ、原料調達の多様化を図り、お取引先への安定供給責任を果たして、業績の向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましても、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 藤井徳夫



(1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、中国・米国向けの輸出が堅調に推移したことに加え、製造業の設備投資の増加や企業収益の改善など、景気回復の兆しが見られましたが、年度後半には原油価格の高騰、円高懸念等による不透明感から景気は足踏みの様相を呈し、不安定な状況下で推移いたしました。

食品業界を取巻く環境におきましても、米国のBSE（狂牛病）発生による牛肉輸入停止問題、鳥インフルエンザの発生等による消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まる中、消費の伸び悩みに加えて、低価格化の浸透から販売競争はし烈さを増す等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

鶏卵業界におきましては、昨年1月から3月にかけて79年ぶりに国内で発生した鳥インフルエンザに見舞われ、その前年から続く卵価の低迷と相俟って雛の餌付け羽数が減少し、平成16年（1～12月）の鶏卵生産量は前年比5万7千トン減（対前年比2.3%減）の247万2千トンとなりました。また、鶏卵相場は平成15年からの荷余り感を受けて、平成16年の年初は史上最低の卵価85円（全農東京M基準値）をつけましたが、多少の騰落は繰り返しながらも月を追うごとに上昇し12月には272円（同上月間平均値）となり、月間平均としては過去10年間で最高の卵価を記録しました。年間平均（平成16年4月～平成17年3月）の鶏卵相場は205.16円（対前年比47.0%高）となりました。

このような業界環境の中、当期の液卵の販売数量は、鶏卵の生産量の減少に伴い原料調達が厳しい状況となったため、既存得意先への安定供給を優先し新規得意先の開拓を控えたことや値上げをお願いせざるを得ない環境になったこと、また、液卵の代替品として粉末卵へ需要がシフトしたことなどから前期比0.5%減となりました。液卵の売上高は前述のとおり鶏卵相場が大幅に上昇したことから前期比31.1%増の85億7百万円となりました。

加工品のうち、ゆで卵については大口の受託製造がなくなったため売上高は前期比30.5%減少し、茶碗蒸や卵豆腐等については、同3.1%減少し、合計では前期比22.5%減の2億6千4百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売の増加により前期比64.0%増の1億8千4百万円となりました。

この結果、当期の合計売上高は前期比29.0%増の89億5千6百万円となりました。

損益面におきましては、鶏卵生産量の減少に伴う鶏卵市況の激変を吸収するべく、秋口より順次販売価格の改定をお願いしましたが、浸透するのに時間がかかり、また、既存得意先への安定供給を図るため、スポット取引対応での割高な原料卵を仕入れざるを得ず、材料費が大幅に増加したほか、関西新工場建設に伴い減価償却費が大幅に増加しました。このため経常利益は前期比83.5%減の1億2千7百万円となり、また当期純利益も関西新工場建設に伴う補助金収入1億3千8百万円はありましたが、前期比70.7%減の1億2千7百万円となりました。

(2) 事業所別売上高

(単位：千円)

	第 32 期	第 33 期
関 東 事 業 部	2,960,515	3,860,409
福 岡 事 業 部	1,770,437	2,211,166
関 西 事 業 部	1,403,401	1,825,116
名 古 屋 事 業 部	806,324	1,059,782
合 計	6,940,678	8,956,475

(3) 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は2億8百万円であり、その主なものは関東工場の排水処理施設の新設1億4千1百万円であります。

(4) 資金調達状況

当期は、金融機関からの借入れにより5億1千6百万円調達いたしました。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第30期 (平成14年3月期)	第31期 (平成15年3月期)	第32期 (平成16年3月期)	第33期 (平成17年3月期)
売 上 高 (千円)	7,273,254	7,550,821	6,940,678	8,956,475
経 常 利 益 (千円)	636,523	667,012	771,737	127,227
当 期 純 利 益 (千円)	345,504	369,953	433,463	127,084
1株当たり当期純利益(円)	77.93	70.33	82.35	22.87
総 資 産 (千円)	5,375,676	6,064,682	7,382,022	7,107,874
純 資 産 (千円)	2,004,609	2,274,176	2,598,779	2,608,748

- (注) 1. 第32期から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数で計算しております。なお、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、第31期から損益計算書上の当期純利益から普通株主に帰属しない役員賞与を控除して算定しております。
3. 平成14年5月20日付および平成16年5月20日付にて1株を1.1株とする株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとみなして計算しております。

(6) 今後の見通しと対処すべき課題

今後の経済見通しといたしましては、原油価格の高騰や為替相場の動向等、企業業績に与える要素に不透明感があることに加え、社会保険料の引き上げ、定率減税の見直し等は個人消費マインドへの影響が懸念されることから、引き続き予断を許さない環境が続くものと思われまます。

鶏卵業界におきましては、昨年の餌付け羽数が前年比95.9%と大きく下回っておりましたが、本年に入り1月、2月では前年同月を上回って来ております。生産量が回復するのかどうかについては、鳥インフルエンザに対する恐れもあり予断を許しません。

当社としては、今年度の鶏卵相場は、年間平均では昨年と同じような水準になるのではないかと予想しております。

こうした状況の中、営業面では昨年度獲得できなかった新規のお取引先を積極的に開拓し、また、既存のお取引先に対しても当社の品質に対する取り組みや安定供給を図る体制についての取り組みを説明し、取引の拡大を図ってまいります。

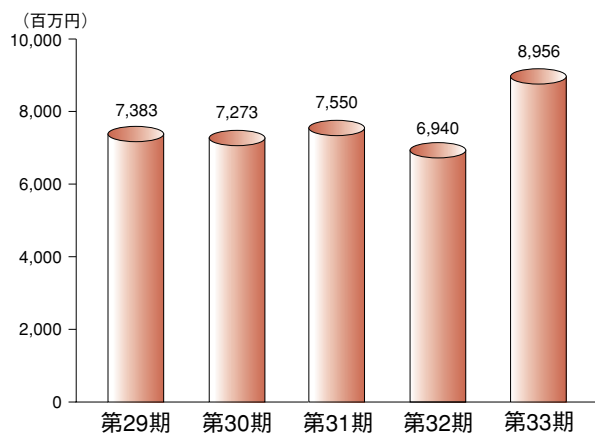
製造面では生産データの分析や工程管理の強化により万全の品質を維持するとともに、お客様のニーズに即応できる生産体制を整えたいと考えております。

購買面につきましては、昨年度原料調達において非常に厳しい局面があったことから、新規の仕入先を積極的に開拓するほか、海外からの原料調達も視野に入れ原料費の安定化を図ってまいります。

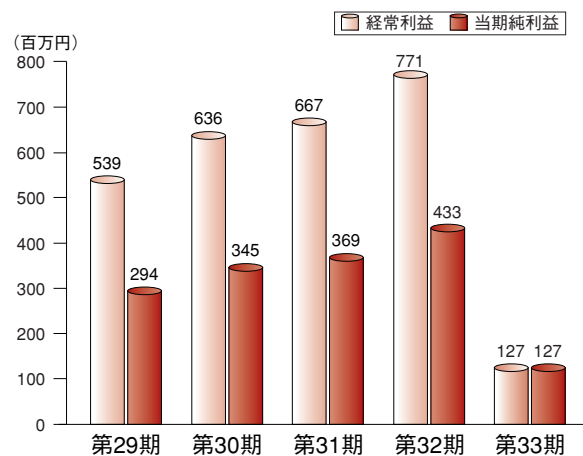
また新たな市場を開拓するため、研究開発面におきましては、当社の主力商品である液卵の品質改良や新商品の開発に取り組むと同時に、県・国の研究機関や大学との連携を図りながら、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

売上高の推移

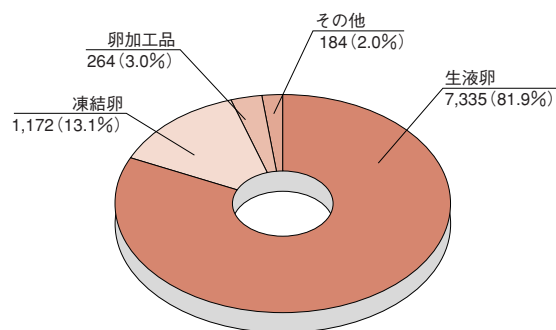


経常利益・当期純利益の推移

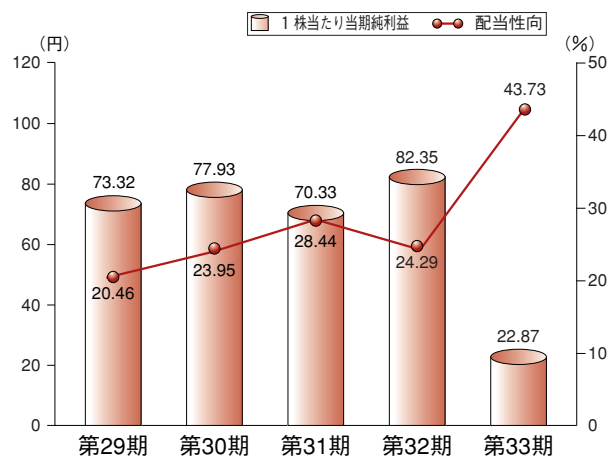


売上構成 (第33期)

(単位: 百万円)



1株当たり当期純利益・配当性向の推移



(注) 平成14年5月20日付および平成16年5月20日付にて1株を1.1株とする株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして計算しております。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,083,276	流動負債	1,728,560
現金及び預金	373,298	買掛金	484,090
受取手形	98,009	短期借入金	1,001,760
売掛金	1,233,638	未払金	1,805
商品	28,639	未払費用	162,051
製品	128,141	預り金	5,187
原材料	66,431	未払消費税等	40,508
仕掛品	21,064	賞与引当金	30,000
貯蔵品	16,737	その他流動負債	3,157
前払費用	10,635	固定負債	2,770,565
繰延税金資産	5,400	長期借入金	2,461,842
未収法人税等	107,762	役員退職慰勞引当金	284,371
その他流動資産	11,817	その他固定負債	24,352
貸倒引当金	△ 18,300		
固定資産	5,024,598	負債合計	4,499,125
有形固定資産	4,640,199	(資本の部)	
建物	1,798,713	資本金	455,850
機械及び装置	672,105	資本剰余金	366,322
車両運搬具	11,006	資本準備金	366,322
工具器具備品	31,126	利益剰余金	1,782,457
土地	2,112,247	利益準備金	40,200
建設仮勘定	15,000	別途積立金	1,475,000
無形固定資産	41,816	当期末処分利益	267,257
ソフトウェア	38,643	株式等評価差額金	7,884
電話加入権	3,085	自己株式	△ 3,764
その他無形固定資産	86		
投資その他の資産	342,582	資本合計	2,608,748
投資有価証券	112,310		
子会社株式	117,554	負債・資本合計	7,107,874
出資金	200		
長期貸付金	70		
破産更生債権等	3,877		
長期未収入金	6,364		
差入保証金	11,634		
長期前払費用	1,259		
繰延税金資産	85,623		
その他投資	14,389		
貸倒引当金	△ 10,700		
資産合計	7,107,874		

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業損益の部		営業損益の部	
営業収益		営業収益	8,956,475
売上高		営業費用	
営業費用		売上原価	7,651,524
売上原価	7,651,524	販売費及び一般管理費	1,169,968
販売費及び一般管理費	1,169,968	営業利益	134,981
営業利益	134,981	営業外損益の部	
営業外損益の部		営業外収益	
営業外収益		受取利息配当金	710
受取利息配当金	710	その他営業外収益	34,458
その他営業外収益	34,458	営業外費用	
営業外費用		支払利息	40,844
支払利息	40,844	その他営業外費用	2,078
その他営業外費用	2,078	経常利益	127,227
経常利益	127,227	特別損益の部	
特別損益の部		特別利益	
特別利益		有価証券売却益	860
有価証券売却益	860	補助金収入	138,462
補助金収入	138,462	特別損失	
特別損失		固定資産除売却損	31,098
固定資産除売却損	31,098	税引前当期純利益	235,451
税引前当期純利益	235,451	法人税、住民税及び事業税	42,167
法人税、住民税及び事業税	42,167	法人税等調整額	66,200
法人税等調整額	66,200	当期純利益	127,084
当期純利益	127,084	前期繰越利益	140,172
前期繰越利益	140,172	当期末処分利益	267,257
当期末処分利益	267,257		

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～31年

機械及び装置 2～8年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 従業員の退職金制度

当事業年度から、従業員の退職金制度については、中小企業退職金共済事業団掛金制度から脱退し、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乘せして支給する前払退職金制度に移行しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,508,982千円

3. 担保に供している資産 4,076,803千円

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,884千円であります。

III. 損益計算書注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高 営業取引以外の取引高 3,600千円

3. 1株当たり当期純利益 22.87円

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	期 別	第32期	第33期
		（平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで）	（平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		955,267	127,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,466,320	△ 464,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		494,156	△ 106,598
現金及び現金同等物の増減額	△	16,896	443,379
現金及び現金同等物の期首残高		756,074	739,177
現金及び現金同等物の期末残高		739,177	295,798

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、税引前当期純利益が2億3千5百万円計上されたことや補助金収入1億3千8百万円がありました。関西新工場の設備費や関東工場の排水処理施設建設等の支出6億3千1百万円や法人税等の支払3億2千2百万円などの支出があったため、「現金及び現金同等物」は4億4千3百万円減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は2億9千5百万円となりました。

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億2千7百万円となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益2億3千5百万円の計上、減価償却費4億2千4百万円や仕入債務の増加3億9百万円等による資金の増加及び売上債権の増加4億5千7百万円や法人税等の支払3億2千2百万円等による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は4億6千4百万円であります。その主な内訳は、関西新工場に対する京都府からの補助金収入1億3千8百万円や関西新工場の設備費や関東工場の排水処理施設の建設等有形固定資産の取得支出6億3千1百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は1億6百万円であります。その主な内訳は、短期借入金の増加5億1千6百万円と長期借入金の減少5億2千万円及び配当金の支払1億円であります。

利益処分

（単位：円）

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	267,257,426
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 （1株につき10円）	55,573,100
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	68,944,803
別 途 積 立 金	50,000,000
次 期 繰 越 利 益	92,739,523

株式の概況

(平成17年3月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 16,792,000株
2. 発行済株式の総数 5,563,580株
平成16年2月23日開催の取締役会決議に基づき、平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.1株に分割いたしました。
この結果、発行済株式の総数は、505,780株増加し、5,563,580株となりました。
3. 当期末株主数 1,728名
4. 大株主

株主名	当社への出資の状況		当社の当該大株主への出資の状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
藤井徳夫	1,383千株	24.94%	—千株	—%
藤井宗徳	642	11.58	—	—
藤井泰子	569	10.27	—	—
藤井智徳	267	4.81	—	—
宇高紫乃	255	4.59	—	—
株式会社福岡銀行	229	4.14	15	0.00
バクオプバユータカンジリミテッド アソシエイツ ジャパン グロス ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	200	3.62	—	—
株式会社みずほ銀行	125	2.26	—	—
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505030 (常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行宛町証券決済業務室)	115	2.08	—	—
中央三井信託銀行株式会社	96	1.74	—	—

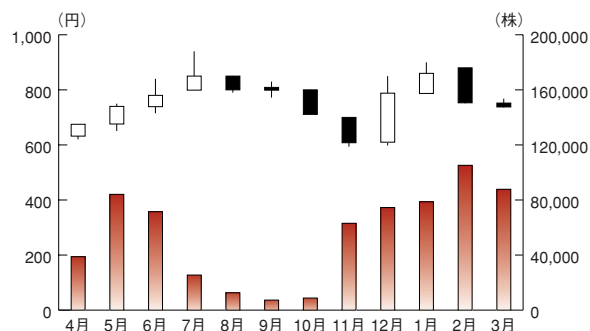
- (注) 1. 当社は、株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式4.41株(出資比率0.00%)を保有しております。
2. 当社は、中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の株式3,600株(出資比率0.00%)を保有しております。

自己株式の取得、処分等および保有

1. 取得株式
普通株式 1,670株
取得価額の総額 966千円
2. 処分株式
該当事項はありません。
3. 決算期における保有株式
普通株式 6,270株

株価および株式売買高の推移

	始値	高値	安値	終値	売買高
4月	632 円	675 円	620 円	675 円	38,800 株
5月	676	750	650	740	84,100
6月	739	840	715	780	71,500
7月	799	940	799	850	25,500
8月	850	850	790	800	12,600
9月	809	830	772	799	7,300
10月	800	800	710	711	8,800
11月	700	700	593	608	63,100
12月	610	850	598	788	74,500
1月	787	900	787	860	78,700
2月	880	880	750	753	105,200
3月	752	768	735	738	87,800



株主ご優待について

- 贈呈基準** 毎年3月31日現在の株主および実質株主に対し、全国たまご商業協同組合が発行する「たまごギフト券」を年1回、以下の基準により贈呈いたします。
- (1) 株式数100株(1単元)以上1,000株(10単元)未満
一律500円(100円券5枚)
 - (2) 株式数1,000株(10単元)以上
一律2,000円(100円券20枚)
- 利用方法** 全国の主な百貨店およびスーパー等で卵を購入の際、利用できます。
- 有効期限** 毎年6月中発行の「たまごギフト券」発行の年から5年後の3月31日まで有効
- 取扱店舗** 全国の主な百貨店およびスーパー等。(取扱店舗の詳細は「たまごギフト券」に同封する書類に記載しております。)

会社の概要

(平成17年 3月31日現在)

商号	イフジ産業株式会社 (英訳名：Ifuji Sangyo Co., Ltd.)
設立年月日	昭和47年10月3日
資本金	4億5,585万円
本社所在地	福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200番地の1 (〒811-2312) 電話番号 (092)938-4561 (代表) http://www.ifuji.co.jp
従業員数	88名 (臨時従業員は除く。)
事業所	福岡事業部 (福岡県粕屋郡) 関東事業部 (茨城県水戸市) 関西事業部 (京都府綴喜郡) 名古屋事業部 (愛知県安城市)

役員

(平成17年 3月31日現在)

代表取締役社長	藤井徳夫
常務取締役	仁田坂 功
常務取締役	池田 賢次郎
取締役	田中 一彦
取締役	坂本 勇
取締役	山村 正幸
常勤監査役	具島 輝幸
監査役	財部 忠夫
監査役	酒井 善浩

事業の内容

当社は鶏卵を割卵後業務用液卵として、主に製菓業者や製パン業者、惣業者等からの受注に応じて全卵、卵黄、卵白を生液卵や凍結卵の形で製造販売しております。

主たる品目別売上高構成比は次のとおりであります。

品目	売上高構成比	
	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
生液卵	76.8%	81.9%
凍結卵	16.7%	13.1%
液卵計	93.5%	95.0%
卵加工品	4.9%	3.0%
その他	1.6%	2.0%
合計	100.0%	100.0%

なお、卵加工品とはゆで卵や玉子とうふ、茶わん蒸し、玉子焼等であります。また、その他については殆どが鶏卵の直送販売であります。鶏卵の直送販売については、仕入先の実情により鶏卵が余っている仕入先から不足している仕入先へ仲介をしているものであります。

生液卵・凍結卵

●生液卵・凍結卵

●ミニバック凍結卵



液卵は下表のような品種と用途があります。

品種	種別	生・凍結	主な用途
全卵	ホール	生	ケーキ、シュークリーム、パン、洋菓子、和菓子
	全卵	生・凍結	パン、ビスケット、玉子焼、玉子とうふ、茶わん蒸し
	加糖全卵	生・凍結	ケーキ、洋菓子
	調整全卵	生・凍結	パン、ビスケット、クッキー
卵黄	卵黄	生	洋菓子、和菓子
	加糖卵黄	生・凍結	洋菓子、和菓子
	加塩卵黄	凍結	マヨネーズ
卵白	卵白	生・凍結	練り製品、洋菓子、和菓子
	製菓用卵白	生・凍結	洋菓子、和菓子

種別の中で「ホール」とは卵黄がそのままの形で残っている状態の全卵であります。

種別の中で「全卵」とは卵黄と卵白が攪拌され、ろ過されたものであります。

種別の中で「加糖」、「加塩」とはお客様の要望により砂糖や塩を添加したものであります。

「生」と「凍結」とは「生」の場合製造した翌日までは出荷されますが、「凍結」は製造後急速凍結を行うものであります。用途に大きな違いはありませんが、菓子の種類によっては凍結卵が好まれる場合があります。

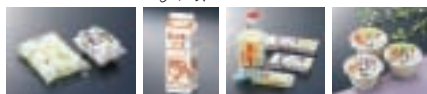
卵加工品

●ゆで卵

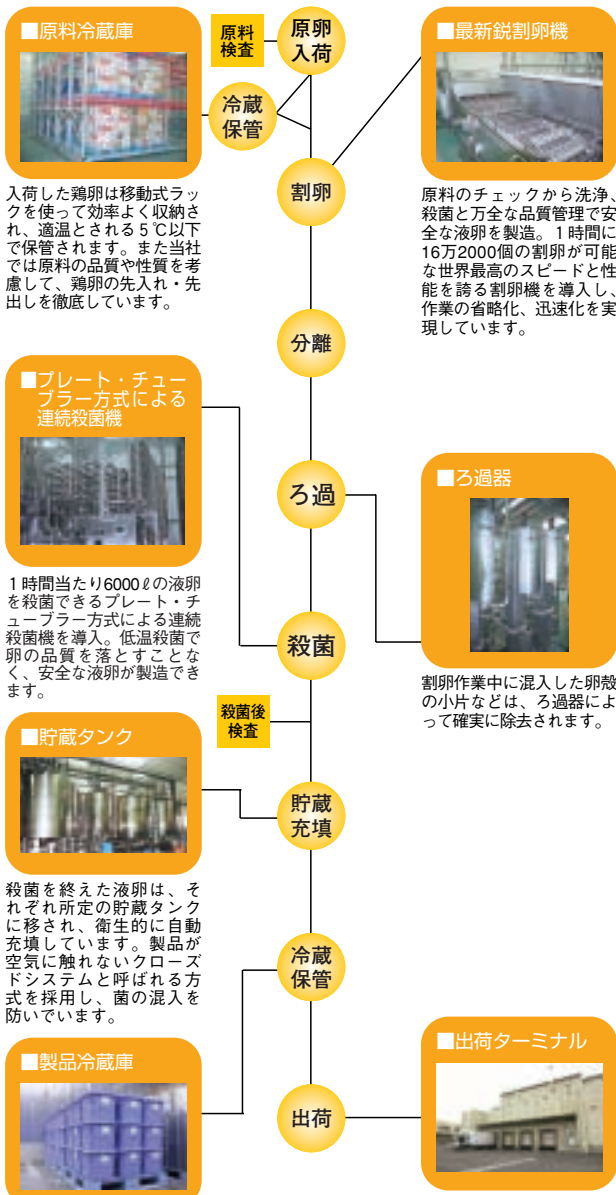
●茶わん蒸しベース

●玉子とうふ

●茶わん蒸し



入荷から出荷まで



■原料冷蔵庫

原料検査
冷蔵保管

原卵入荷

■最新鋭割卵機

入荷した鶏卵は移動式ラックを使って効率よく収納され、適温とされる5℃以下で保管されます。また当社では原料の品質や性質を考慮して、鶏卵の先入れ・先出しを徹底しています。

原料のチェックから洗浄、殺菌と万全な品質管理で安全な液卵を製造。1時間に16万2000個の割卵が可能で世界最高のスピードと性能を誇る割卵機を導入し、作業の省略化、迅速化を実現しています。

■プレート・チューブラー方式による連続殺菌機

1時間当たり6000ℓの液卵を殺菌できるプレート・チューブラー方式による連続殺菌機を導入。低温殺菌で卵の品質を落とすことなく、安全な液卵が製造できます。

■ろ過器

割卵作業中に混入した卵殻の小片などは、ろ過器によって確実に除去されます。

■貯蔵タンク

殺菌を終えた液卵は、それぞれ所定の貯蔵タンクに移され、衛生的に自動充填しています。製品が空気に触れないクローズドシステムと呼ばれる方式を採用し、菌の混入を防いでいます。

■出荷ターミナル

完成した液卵・凍結卵は専用の容器に詰められ、すぐに冷蔵庫へと移されます。

輸送される液卵・凍結卵は細菌の混入を防ぐために、厳重な衛生管理のもと出荷されます。

株式のご案内

決 算 期 3月31日

定時株主総会 6月下旬

1単元の株式数 100株

基 準 日 定時株主総会関係／3月31日

利益配当金支払株主確定関係／3月31日

なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は9月30日といたします。

その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日といたします。

公告掲載新聞 日本経済新聞

貸借対照表掲載のホームページアドレス

<http://www.ifuji.co.jp/kessan/index.html>

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(〒168-0063)

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

電話 東京 (03) 3323-7111 (代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店

日本証券代行株式会社本店及び全国各支店

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。